

令和元年度 学校における教材整備の 実態に関する調査結果



令和2年2月



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

調査概要

趣旨

公立義務教育諸学校の教材費の一般財源化以降30年以上が経過していることや、新たな学習指導要領等を見据えた教材整備指針^(※)の改訂(令和元年8月)により例示品目に若干の変更があったことを踏まえ、学校教材に関する行政施策上の参考とするため、その整備の実態について調査するもの。

調査基準日

令和元年5月1日時点

調査対象

公立の小学校、中学校、特別支援学校(小学部及び中学部)

(中等教育学校(前期課程)については中学校に、義務教育学校については、前期課程相当分は小学校に、後期課程相当分は中学校に含む)

※ 教材整備指針とは

義務教育諸学校に備える教材の例示品目、整備数量の目安を参考資料として取りまとめたもの。

文部科学省においては、昭和42年の「教材基準」の策定以降、累次の学習指導要領の改訂を踏まえ、教材の整備基準を公表している。

平成29年度の学習指導要領改訂等に伴い、令和元年8月に内容の一部改訂を行った。

<参考:教材整備指針のイメージ>

教科等	機能別分類	整理番号	例示品名	目安番号	新規
国語	発表・表示用教材	35	黒板(作文指導用、短冊、漢字指導用、硬筆指導用など)	㊸	△
		36	教授用掛図(漢字指導用、書写指導用など)	㊸	△
		37	筆順表(ひらがな、カタカナなど)	㊸	
		38	教授用書写セット	㊸	
	道具・実習用具教材	39	書写指導用教材(書写水書板、水書用筆など)	㊸	
		40	漢字練習用教材(漢字・筆順カードなど)	㊸	
		41	書写練習用教材(書写水書用紙、水書用筆など)	㊸	△
		42	百人一首、かるたなど	㊸	
社会	発表・表示用教材	43	地図(世界、日本、地方別、都道府県別・市区町村別、校区など)	㊸	
		44	地図黒板・白地図(世界、日本、地方別、都道府県別・市区町村別、校区など)	㊸	

調査対象品目

<新規例示品目>…教材整備指針の改訂(令和元年8月)により新規追加された品目

小学校(5品目)

共通教材

- 発表板
- 複合機(印刷、スキャナ、丁合、ステープラーなど) <新規例示品目>

算数

- データの活用説明器具(指導板(絵や図で表すグラフ、棒グラフ、折れ線グラフ、円グラフ、帯グラフ、棒状グラフ(ヒストグラム)、ドットプロットなど)) <新規例示品目>

中学校(6品目)

共通教材

- 発表板
- 複合機(印刷、スキャナ、丁合、ステープラーなど) <新規例示品目>

数学

- 計算機器(ルートキー付電卓、グラフ電卓・測定用センサーなど)
- データを統計的な手法を用いて処理するためのソフトウェア(ヒストグラム、箱ひげ図など) <新規例示品目>

特別支援学校(6品目)

共通教材

- 発表板
- 複合機(印刷、スキャナ、丁合、ステープラーなど) <新規例示品目>

数学

- 計算機器(ルートキー付電卓など)
- データを統計的な手法を用いて処理するためのソフトウェア(絵グラフ、棒グラフ、折れ線グラフ、帯グラフ、円グラフ、ドットプロット、柱状グラフ、複合グラフ) <新規例示品目>

理科

- 実験支援器具B(試験管、フラスコ、ビーカーなど)

生活

- 伝承あそびセット(羽子板、こま、お手玉、けん玉、だるま落とし、竹割など)

理科

- 顕微鏡A(顕微鏡、双眼実体顕微鏡など)

保健体育

- 保健関係測定用具一式(水質検査セット、気体測定器、熱中症対応温度計など)

生活

- 伝承あそびセット(羽子板、こま、お手玉、けん玉、だるま落とし、竹割など)

保健体育

- ユニバーサル・スポーツ用具(グラウンドソフトボール用具一式、サウンドテーブルテニス用具一式、ゴールボール用具一式、フロアバレーボール用具一式、ボッチャ用具一式など)

調査結果(複合機の配置状況)

- 教材整備指針の新規例示品目である、複合機(印刷、丁合等の機能を備える印刷機)について、学校設置者ごとに配置台数を調査。
※教材整備指針においては、複合機の配置の目安を1校あたり1台程度としている。
- 調査の結果、少なくとも印刷、丁合の機能を備える複合機は、全国的には1学校当たり1台以上の配置状況となっている一方、配置済機器のうち**ステープラー機能まで備えた機器は14%**の配置状況。
- また、**域内の学校に複合機をまったく配置していない設置者は4%**、**配置台数が1学校あたり平均1台に満たない設置者は25%**であり、地域間で配置状況に差がある状況。

1学校当たりの配置台数

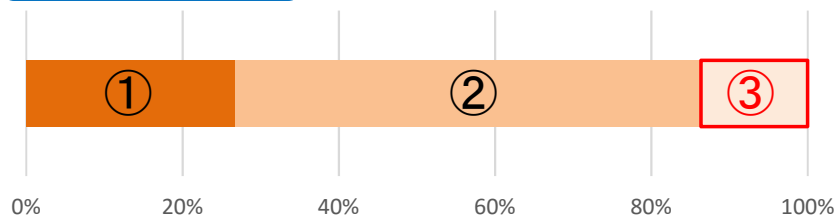
全国平均 : 1.22台/校

※複合機配置総数36,502台を、全学校数29,902校で除して、1学校当たりの配置台数を算出

配置校平均: 1.25台/校

※複合機配置総数36,502台を、複合機を配置している設置者の学校数29,295校で除して、1学校当たりの配置台数を算出

機能別配置割合



(機能別内訳)

- ① …印刷、丁合を装備 9,744台 (27%)
- ② …印刷、丁合、スキャナを装備 21,775台 (59%)
- ③ …印刷、丁合、スキャナ、**ステープラー**を装備 4,983台 (**14%**)

設置者単位の配置状況(1)



設置者単位の配置状況(2)

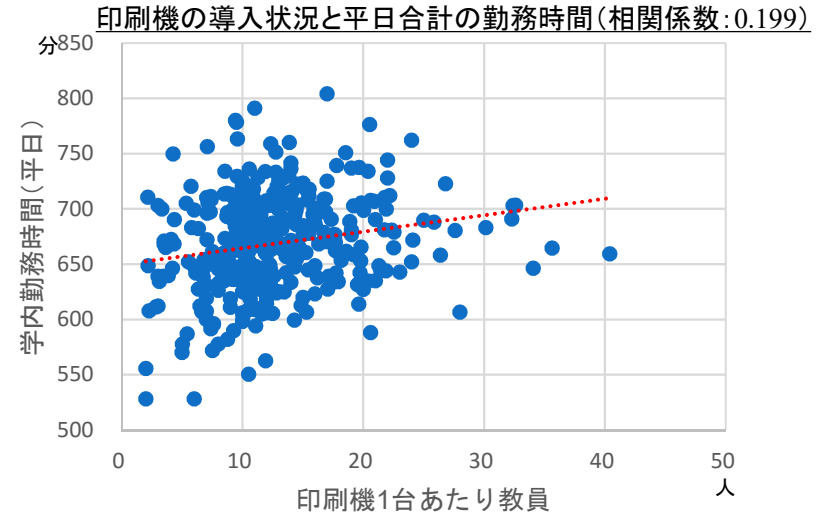
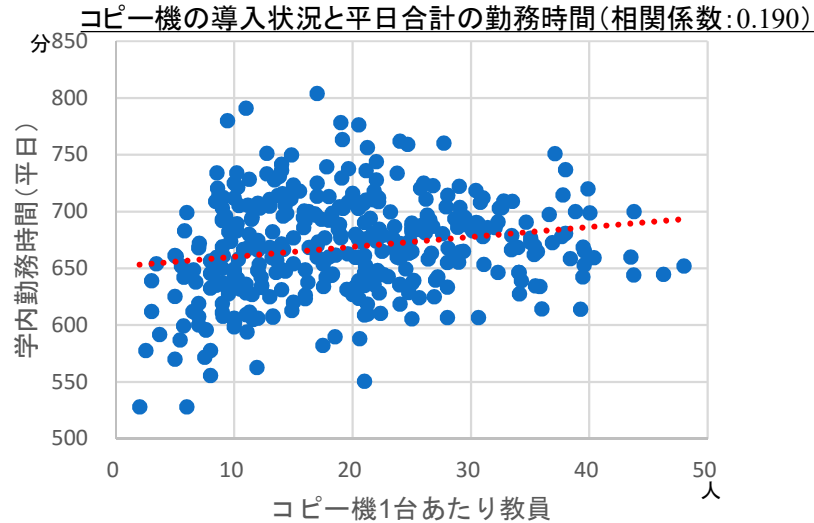


- ① …学校数 ≤ 複合機数 1,350設置者 (75%)
- ② …学校数 > 複合機数 **459設置者 (25%)**

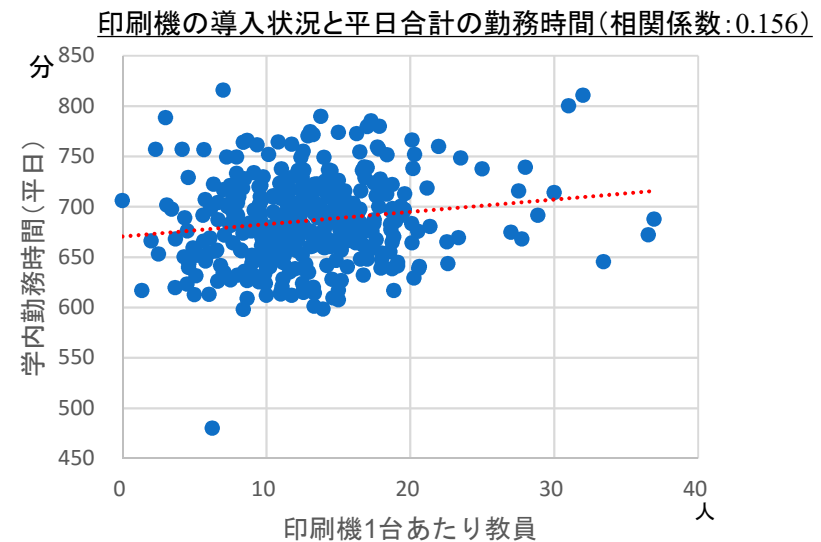
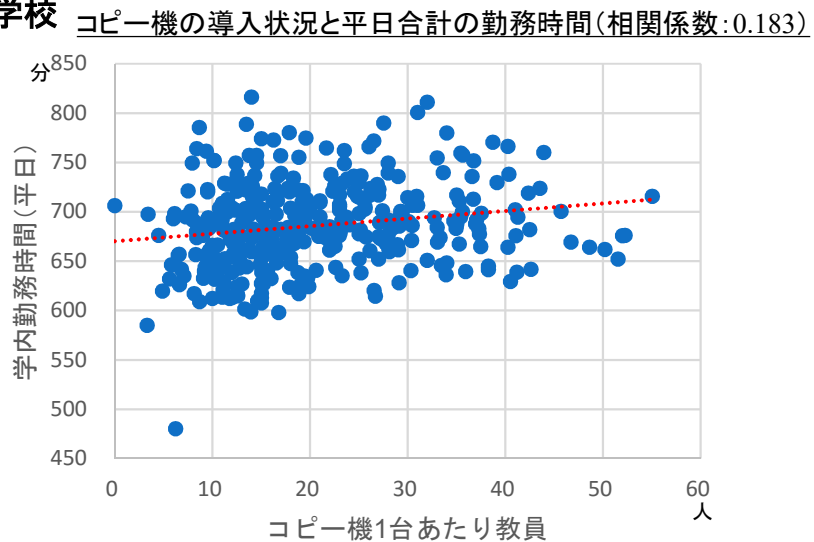
参考① 教員勤務実態調査研究(平成28年度)の分析結果について

小・中学校ともに、「コピー機」「印刷機」「実物投影機」の整備が進んでいる(1台あたりの教員数が少ない)学校ほど教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の学内勤務時間(平日)が短い傾向。

小学校



中学校



参考② 学校における働き方改革のための事務機器整備5か年計画（令和2～6年度）

背景

- ✓ 中央教育審議会における「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」や、「学校における働き方改革に関する取組について（通知）」（※）等において、**学校における業務の役割分担・適正化のために教育委員会等が取り組むべき方策として、コピー機等のOA機器の導入更新を積極的に行うことが明記。**
- ✓ 令和元年8月に内容改訂を行った「**教材整備指針**」においては、新学習指導要領の趣旨のほか、上記の方針も踏まえ、学校における教育環境改善に資する教材として、**新たに複合機や拡大プリンターなどを例示品目に追加。**
- ✓ 文部科学省が実施した「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果」（令和元年12月）では、**業務等の効率化のため、コピー機（カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等）を各学校に整備している（もしくは整備を検討中）と回答した教育委員会は約9割。**

計画内容

計画額

学校における働き方改革のための事務機器整備5か年計画（令和2～6年度）

単年度措置額（普通交付税）48億円（5カ年総額 240億円）

（小学校：約34億円、中学校：約12億円、特別支援学校：約2億円）



積算内容

「教材整備指針」（令和元年8月通知）の例示品目である「複合機（印刷、スキャナ、丁合、ステープラー等）」、「拡大プリンター」等の整備に必要な経費を積算

※「義務教育諸学校における教材整備計画」＜令和2年度から11年度までの10年間＞の内数として策定

※（参考）「学校における働き方改革に関する取組の徹底について（通知）」（平成31年3月18日付け30文科初第1497号）より抜粋

2. 学校及び教師が担う業務の明確化・適正化

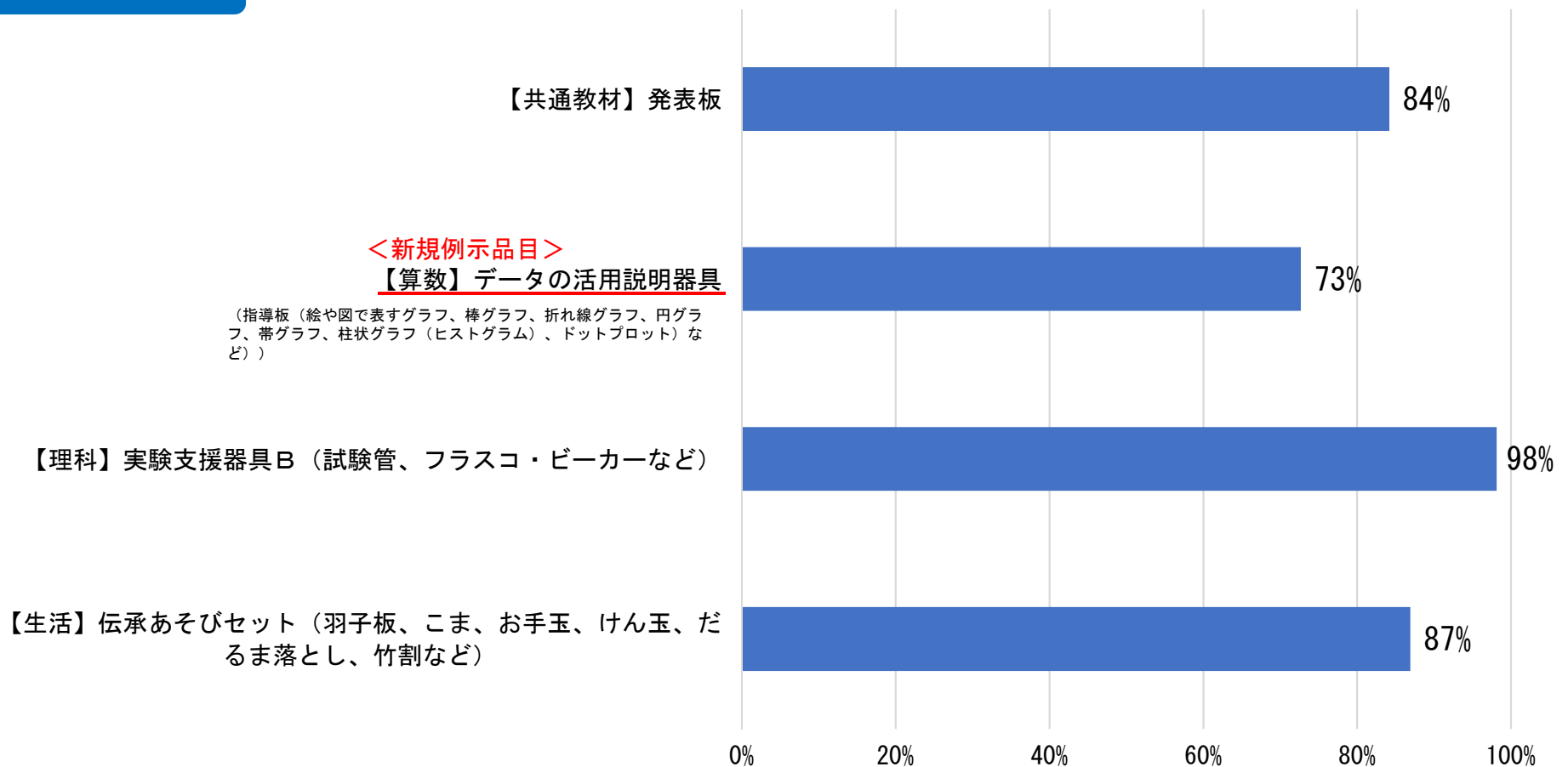
（2）業務の役割分担・適正化のために教育委員会等が取り組むべき方策

⑨（中略）このほか、様々な作業を効率的に行うため、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」や「義務教育諸学校における教材整備計画（2012～2021年度）」に基づき講じられた地方財政措置を活用し、ICT設備やコピー機等のOA機器の導入・更新を積極的に行うこと。

調査結果（その他の教材の配置状況）

- 従来から教材整備指針に例示している品目は、一定割合配置されている。
- 一方、新規例示品目である「データの活用説明器具」は、他の品目よりも配置割合が低い。

小学校

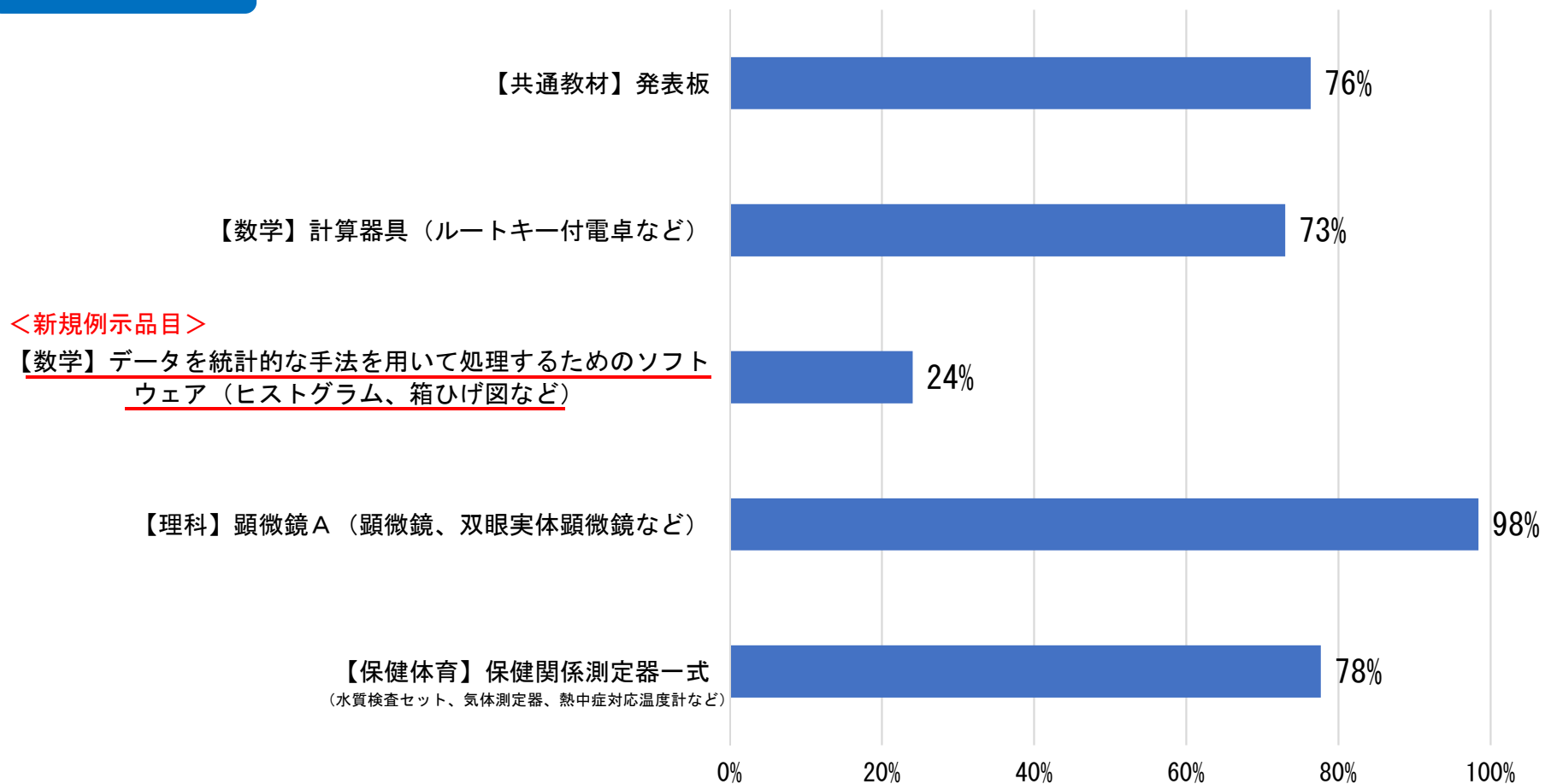


※各教材が配置されている学校の数で全学校数で除して配置割合を算出

調査結果（その他の教材の配置状況）

- 従来から教材整備指針に例示している品目は、一定割合配置されている。
- 一方、新規例示品目である、「データを統計的な手法を用いて処理するためのソフトウェア」は、他の品目よりも配置割合が低い。

中学校



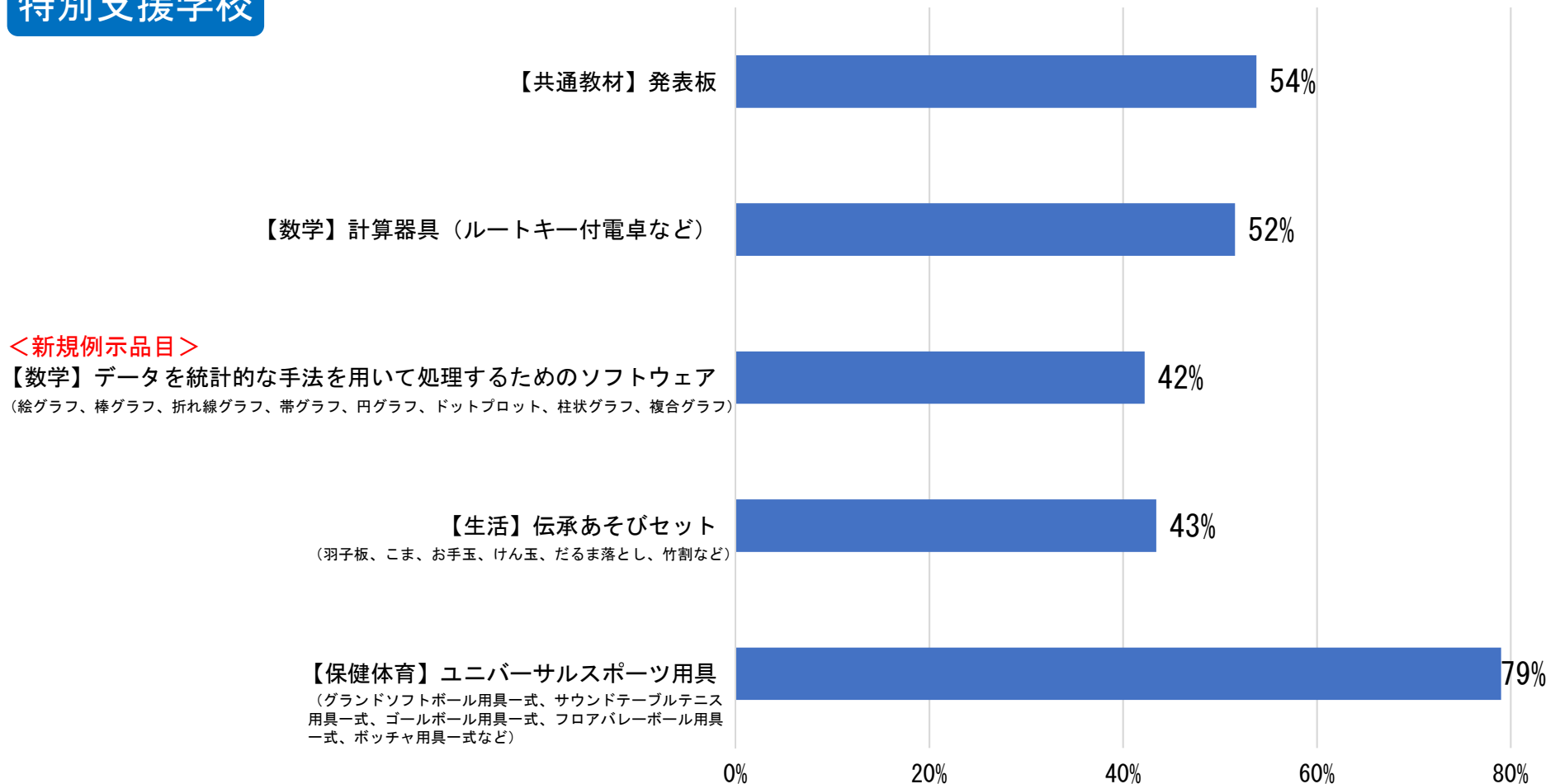
※各教材が配置されている学校の数进行全学校数で除して配置割合を算出

調査結果(その他の教材の配置状況)

○発表板や計算器具等については、小学校や中学校と比較して配置割合が低い。

※特別支援学校では、児童生徒の障害の種類や程度等によって多様な教育が展開されていることから、個々の学校の実態にあわせて、より効果的な教材が配置され、結果として今回の調査項目である教材の整備率が小中学校と比べ低くなっていることも考えられる。

特別支援学校



※各教材が配置されている学校の数で全学校数で除して配置割合を算出(数学関係の教材は中学部を設置する学校、生活関係の教材は小学部を設置する学校を対象に割合を算出)

【参考】令和2年度からの教材整備計画等に係る財政措置について

背景・概要

文部科学省では、これまで地方公共団体における学校教材の安定的かつ計画的な整備に資するよう、複数年にわたる教材に関する整備計画を策定してきたところ。

平成29年度の学習指導要領改訂や学校における働き方改革の進展等を踏まえ、各教育委員会、各学校の教材整備の参考資料となる「教材整備指針」(*)を令和元年8月に改訂。これを踏まえ、令和2年度からの計画的な教育環境整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」を策定し、あわせて「学校における働き方改革のための事務機器整備5カ年計画」を策定する。

※教材整備指針・・・義務教育諸学校に備える教材の例示品目、整備数量の目安を参考資料としてまとめたもの。



発表板



プログラミング教育用ソフトウェア・ハードウェア

教材整備計画の内容

「義務教育諸学校における教材整備計画」<令和2年度から11年度までの10年間>

単年度措置額(普通交付税)約800億円(10カ年総額 約8,000億円(見込み))

(小学校:約500億円、中学校:約260億円、特別支援学校:約40億円)

積算内容 「教材整備指針」(令和元年8月改訂)の例示教材等の整備に必要な経費を積算

✓ 新学習指導要領(H29改訂)関連

- ・プログラミング教育用ソフトウェア・ハードウェア(小学校)
- ・発表板 など新学習指導要領に対応する教材

✓ 技術革新等関連

- ・視線/音声入力装置(特別支援学校)
- ・3Dプリンター(中学校)
- など、昨今の技術革新等を踏まえた教材

✓ 学校における働き方改革関連

- ・拡大プリンター、複合機等、学校における教育環境改善に資する教材

※上記計画は、従来の「義務教育諸学校における教材整備計画」<平成24年度から令和3年度まで>を更新し策定。

※今後、教材整備の状況やICT環境整備の状況等を踏まえ、措置額の見直しがあり得る。

事務機器整備計画の内容

「学校における働き方改革のための事務機器整備5カ年計画(令和2~6年度)」

単年度措置額(普通交付税) 48億円(5カ年総額 240億円) (小学校:約34億円、中学校:約12億円、特別支援学校:約2億円)

積算内容 「教材整備指針」(令和元年8月改訂)の例示品目である「複合機(印刷、スキャナ、丁合、ステープラー等)」、「拡大プリンター」等の整備に必要な経費を積算(上記「義務教育諸学校における教材整備計画」<令和2年度から11年度までの10年間>の内数として策定)